

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2016年
6月10日(金)
第140号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

国の緊急対策でなく、待機児童解消をめざして 学習意志統一集会を開催



東京自治労連は、「保育園落ちた…日本死ね」に端を発し社会問題化した待機児童問題の解決に向け、国の示す緊急対策が、面積基準や職員配置基準の緩和による積み込みは、抜本的な解決ではなく、そこでの「保育の質」と保育士不足を招いている保育士の処遇が問題となる状況に対し、「見解」を発表し、さらに、「東京の待機児童の解消は、公立保育園の施設の活用や人的配置を含め、公的責任で早急に行うよう求める方針」を確立し、5月27日、各単組や保育部会との意志統一を計るために、学習意志統一集会を開催しました。

集会は、高橋自治労連保育部会長の情勢報告で始まり、「保育問題がこれ程スポットを浴びていることはない。」「保護者が求めているのは、保育の質を担保した認可保育園の増設」「公立保育園は、施設は老朽化しているが、広い園庭や豊富な経験を積んだ人材がいる」「これらを活かした待機児童対策を」「国は、公立保育園の運営費の一般財源化を撤回し、新たな補助を」と報告しました。

方針提起と具体的取り組みでは、国・東京都に対する要請の実施とともに、各自治体で提起した方針を、具体的な実践に移すための議論と地域からの取り組みを提起しました。

その後、各単組からの報告に移り、国立からの公立4園の民間委託を審議会で決めようとしているとの文書発言を含め5単組から発言がありました。

◎ 品川区 2015年12月1日に、区議会文教委員会で「区立保育園の今後の運営について」を打ち出し、①当面5園程度(1年あたり1園)。②民営化の理由は、財政負担の低減(特に人件費が60.7%に上り、これを区の一般財源で負担していることが大きな負担。として提案されました。すでに、2014年4月「子どもに格差のない豊かな保育を求める品川実行委員会」を立ち上げ、認可保育園の増設運動に取り組んでいたため、ここで民営化の問題にも取り組んでいます。

◎ 墨田区 公立保育園の認定こども園化と基幹園としていくことと共に、公私連携制度を活用し、コスト削減を図る方針を公表し、2015年9月には「墨田区保育所等整備計画」として具体化されました。この計画の白紙撤回を求め、「より良い保育を@すみだ」を公立保育園の保護者だけでなく、私立保育園の保護者・職員、戦争法に反対するパパ・ママの会、新婦人などと共同で立ち上げ、区長への要請など取り組みを広げています。

◎ 目黒区 2016年4月も、認可保育所には、募集枠1013人に対して申込者2049人。倍率2.02

倍と、深刻な状況が続いています。保育園支部は、目黒保間協に結集する各団体と「ほいくえんふやしたいめぐろ」を立ち上げ、認可保育園に入りたい保護者とともに、「保育園ふやしてめぐろ保育アクション」というパレードを2回開催し、切実な保護者の要求を伝える取り組みや、土地さがしなどに一緒に取り組んでいます。

- ◎ 世田谷区 国から待機児童対策で緩和を名指しされたが、区長も「保育の質にこだわって解消する」としており、我々も区民むけに13万枚の宣伝行動を行っていく。これらの発言を受けて、各自治体での取り組みを進めていくことを確認し、終了しました。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。】